

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(案)

(岐阜県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」)

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶴飼などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

2015年8月

岐阜県

目次

I. はじめに	1
(1)計画期間.....	2
(2)策定機関.....	2
(3)PDCAサイクルの構築.....	2
(4)推進・検証体制(ぎふ創生県民会議).....	3
II. 基本目標	4
1. ひとを育む.....	4
2. しごとをつくる.....	4
3. 岐阜に呼び込む.....	5
4. 安心をつくる.....	5
5. まちをつなぐ.....	5
III. 具体的な施策	6
1. ひとを育む.....	6
(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援.....	6
(2)男女が共に活躍できる社会の確立.....	7
(3)地域の未来を担う人づくり.....	7
(4)スポーツ振興による人づくり.....	9
(5)地域経済を支える人材の育成・確保.....	10
(6)地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保.....	11
(7)「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保.....	12
2. しごとをつくる.....	13
(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進.....	13
(2)観光産業の基幹産業化.....	15
(3)販路拡大・海外展開.....	17
(4)未来につながる農業・農村づくり.....	17
(5)生きた森林づくり(林業の成長産業化).....	19

3. 岐阜に呼び込む.....	20
(1)移住定住の促進.....	20
(2)企業誘致等の促進.....	21
(3)大学との連携.....	21
(4)国内外からの観光誘客等.....	22
(5)政府関係機関の移転.....	22
4. 安心をつくる.....	23
(1)暮らしの安全・安心の確保.....	23
(2)「岐阜県強靱化計画」の着実な推進（調和）.....	24
(3)医療と福祉の充実・連携.....	24
(4)平穏・安全なまちづくり.....	26
5. まちをつなぐ.....	27
(1)県内の自治体連携による地域の活性化.....	27
(2)県外の自治体連携による地域の活性化.....	27
(3)航空宇宙産業による地域の活性化.....	28
(4)連携による地域課題の解決.....	28
IV. 連携の深化.....	32
1. 必要性.....	32
(1)経済の活性化.....	32
(2)行政サービス(共同事業)の提供.....	32
2. 地域間連携の具体的な事例(飛騨圏域).....	33
(1)地域の現況.....	33
(2)取組事例の紹介.....	34
V. おわりに.....	35

I. はじめに

岐阜県は、2009年3月に「岐阜県長期構想～人口減少時代への挑戦～」を策定し、人口減少社会を見据えた政策の方向性を全国に先駆けて打ち出し、人口減少問題を念頭に置いた取組を展開してきたところである。

策定から5年が経過した2014年3月には、人口統計等の前提条件や政策の効果を検証するとともに、5年間に起った東日本大震災などの事象や社会情勢の変化も踏まえつつ、政策の追加、拡充、修正等の中間見直しを行った。

同年5月に、日本創成会議が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」において、県内17の自治体が「消滅可能性都市」とされ、県民に衝撃をもって受け止められた。このことを受け、7月には、新たに岐阜県人口問題研究会を立ち上げ、県内の市町村の人口動態にまで踏み込んだ、詳細な人口分析を行った。

そして、同年8月には、産学官をはじめ県内各界を代表する皆様にご参画いただいた「ぎふ創生県民会議」を設置し、過去の取組を踏まえながら、まち・ひと・しごと創生に向けた今後の施策のあり方を議論してきた。

その後、11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、12月に同法に基づく「まち・ひと・しごと長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

同法により、都道府県は、国の総合戦略を勘案した地方版総合戦略を策定することが努力義務とされた。そのため、岐阜県長期構想中間見直しや岐阜県人口問題研究会による分析を踏まえ、地方版総合戦略策定の前提となるわが県の現状の分析と将来の展望について「岐阜県人口ビジョン」としてとりまとめた。

そして、長期構想を具現化し、本県のまち・ひと・しごと創生を図る施策群について、県民や県議会からのご意見、「ぎふ創生県民会議」でのご議論を踏まえ、ここに、「清流の国ぎふ」創生総合戦略として策定する。

(1)計画期間

2015 年度から 2019 年度(平成 27 年度から平成 31 年度)

(2)策定機関

ぎふ創生県民会議(設置日：2014 年 8 月 22 日)

【委員名簿(2015 年 8 月 6 日現在)】

団体名等	役職	氏名
(一財)岐阜県身体障害者福祉協会	会長	松井 逸朗
(一社)岐阜県観光連盟	会長	岸野 吉晃
(一社)岐阜県経営者協会	会長	小野木孝二
大垣共立銀行	取締役頭取	土屋 嶮
岐阜県市長会	会長	國島 芳明
岐阜県商工会議所連合会	会長	村瀬 幸雄
岐阜県商工会連合会	会長	岡山 金平
岐阜県商店街振興組合連合会	理事長	日比野 豊
岐阜県中小企業団体中央会	会長	辻 正
岐阜県町村会	会長	中川 満也
岐阜県農業協同組合中央会	会長	櫻井 宏
岐阜県木材協同組合連合会	会長	後藤 直剛
岐阜新聞社	社長	碓井 洋
岐阜大学	副学長	林 正子
(公財)岐阜県産業経済振興センター	名誉会長	星野 鉄夫
中日新聞社岐阜支社	支社長	竹花 孝則
日本労働組合総連合会岐阜県連合会	会長	舟口 憲雄

以上 17 名(敬称略)

(3)PDCAサイクルの構築

基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標(KPI⁽¹⁾)を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み(PDCAサイクル⁽²⁾)を構築する。

¹重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator)：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

²PDCAサイクル：Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

(4)推進・検証体制(ぎふ創生県民会議)

県民の代表者で構成する「ぎふ創生県民会議」において、本戦略の立案(本戦略を見直す場合を含む)・推進に当たっての意見聴取のほか、本戦略の内容[重要業績評価指標(KPI)]を含む]の達成度の検証を行う。

<参考 岐阜県人口ビジョンの概要>

(1)人口減少の概況

国勢調査によると、本県の人口は2000年の2,107,700人をピークに減少傾向にある。2014年の人口は2,041,690人(同年10月1日現在。岐阜県人口動態調査結果)であり、2000年と比べ6.6万人の減少となっている。

岐阜県長期構想中間見直しに当たって行った分析によれば、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2040年に1,576,183人(2000年比▲53万人)へ減少すると推計される。

この数字は1955年の人口とほぼ同じであるが、その構成は大きく異なる。当時、総人口の33%を占めていた年少人口(0~14歳)が11%に減る一方、10%に満たなかった老年人口(65歳以上)の割合が36%に上昇しており、総数は同じでも構造は「超少子高齢化」となると予測される。

さらに、平均寿命の延びを勘案して年齢区分別に分析を行った結果、2000年と2040年を比較すると、年少人口は15万人の減少(▲46%)、生産年齢人口(15~64歳)は57万人の減少(▲40%)と推計される。

一方で、老年人口は2020年にピークを迎えた後に横這いとなるが、その数は18万人の増加(+48%)と推計される。

(2)市町村類型

社会動態について、市町村ごとに東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を分析した結果、各市町村を①ダム機能都市型、②ダム機能都市通勤圏型、③愛知県通勤型、④ハイブリッド型、⑤自己完結型の5類型に分類した。

(3)基本的視点

2100年を目途に130万人程度の人口を維持することが本県にとってベストシナリオと考えられる。そのためには、合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07へ上昇させるとともに、本県にひとを留め、呼び込むことが必要である。このため「人口減少そのものへの挑戦」と「人口減少社会への挑戦」という2つの基本的視点を示した。

Ⅱ. 基本目標

岐阜県人口ビジョンであげた2つの挑戦を行うに当たっては、次の5つの基本目標を掲げ、それぞれに成果指標を設定する。

成果指標は、次章に述べる具体的な施策ごとに設定する重要業績評価指標(KPI)の中から、特に重要なものを中心に設定する。なお、年数の記載が特に無い限り、計画期間中に達成を目指す数値を掲載しており、()内は、基準となる当初の数値である。

1. ひとを育む

結婚から子育てまで切れ目のない支援や男女が活躍できる社会の推進、教育環境づくり、各産業やスポーツ、文化などの将来を支える「ひとを育む」。

【成果指標】

○合計特殊出生率

2030年：1.8⁽³⁾ (2014年：1.42)

○岐阜県子育て支援企業登録制度に登録している企業：3,300企業

(2014年度：1,472企業)

○新規就農者数⁽⁴⁾(年間)

400人(2014年度：328人)

2. しごとをつくる

「岐阜県成長・雇用戦略」の推進、観光産業の基幹産業化、県内企業の新製品や農林畜水産物の販路開拓・海外展開などに取り組み、地域の将来を支える人が活躍できる「しごとをつくる」。

【成果指標】

○県内航空宇宙産業の製造品出荷額

2022年：4,000億円(2012年：2,162億円)

○観光消費額(年間)

3,200億円(2013年：2,659億円)

³結婚・出産は個人の考え方や価値観が尊重されることが前提です。この目標は県の施策の効果を検証・評価するために設定する目標であり、個人の目標ではありません。

⁴新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む。

3. 岐阜に呼び込む

移住・定住施策の推進や、企業等の誘致、観光客の国内外からの誘客などに取り組み、地域の将来を支える人を「岐阜に呼び込む」。

【成果指標】

○移住者数(年間)

1,000 人(2014 年度：782 人)

○新規企業立地件数(5年間累計)

180 件(2010 年～2014 年の累計：154 件)

4. 安心をつくる

各地域における人口構造・世帯構造の変化に適応し、地域において求められる人材の育成や、仕組みづくりなどに取り組み、「安心をつくる」。

【成果指標】

○人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数

210 人(2012 年度：195 人)

○介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)

35,675 人(2013 年：27,140 人)

○地域での見守りネットワーク活動実施率⁽⁵⁾

100%(2014 年：70.7%)

5. まちをつなぐ

市町村や大学、民間企業、NPOなど多様な主体と連携・協力し、それぞれの強みや特性を活かし、地域の課題をともに解決するために「まちをつなぐ」。

【成果指標】

(市町村の総合戦略等の内容を踏まえて将来的に設定する。)

⁵地域での見守りネットワーク活動実施率=実施自治会数/総自治会数

Ⅲ. 具体的な施策

基本目標ごとに、以下の具体的な施策を展開するとともに、施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定する。

なお、各KPIは、年数の記載が特に無い限り、計画期間中に達成を目指す数値を掲載しており、()内は、基準となる当初の数値である。

1. ひとを育む

(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

①非婚化・晩婚化対策

- ・「ぎふ広域結婚相談支援センター」を設置し、市町村域を越えたお見合いのサポートや、市町村等結婚相談所の相談員のスキルアップ、婚活サポーターの養成など、結婚相談に関する支援を実施する。
- ・婚活イベントの支援による出会いの場の提供、独身者のコミュニケーション能力向上セミナーの開催など、結婚につながる機会を提供する。

[KPI] 婚活サポーター登録者数：240人(-)

②妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減

- ・不妊治療に対する助成を通じて、不妊に悩む人の経済的負担を軽減する。

[KPI] 一般不妊治療(人工授精)に補助を実施している市町村数：42市町村
(2014年3市村)

③子育て支援の充実

- ・幼児期の学校教育・保育の充実や、多様な子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て支援活動を支える人材の確保、相談・情報提供機能の充実、配慮を要する子どもや家庭への支援等を実施する。

[KPI] 岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)：1,326店舗
(2014年751店舗)

④子育て世帯・多子世帯に対する経済的支援

- ・高齢者が所有する比較的広い住宅を、子育て世帯等向けに活用するための住み替え支援を実施する(マイホーム借上げ制度の普及)。

- ・子育て世帯等が生活に適した住宅を確保することができるよう、住宅の取得に対する支援を実施する(利子補給優先枠の設置)。
- ・市町村が多子世帯に対して、病児・病後児保育利用料の無料化を実施する場合、その費用の一部を補助する。
- ・「ぎふっこカード」の多子世帯向けの特典を拡充する。
- ・出産世帯への経済支援として、子どもの数に応じて増額される商品券「清流の国ぎふっこ応援券」を発行する。

[KPI] 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率：65%(2008年度：54.3%)

(2)男女が共に活躍できる社会の確立

①企業における取組支援

- ・企業におけるワーク・ライフ・バランス推進等の取組を促進する。特に優れた取組や他社の模範となる独自の取組を実施する企業を「岐阜県子育て支援エクセレント企業」として認定し、他の企業のロールモデル(模範)として周知するとともに、認定企業の拡大に向け報奨金を支給する。

[KPI] 岐阜県子育て支援企業登録制度に登録している企業数：3,300企業
(2014年度 1,472企業)

②女性の活躍促進

- ・企業経営者等を対象とした女性の活躍に関するトップセミナーや、活躍する女性と女子大生との交流イベントなどを実施する。
- ・女性の活躍推進に関する実態調査及び外部有識者による検討を踏まえ、女性の活躍をトータルで支援するための拠点施設として、「ぎふ女性総合支援センター(仮称)」を整備する。

[KPI] ロールモデル(模範)としてポータルサイトやフリーペーパー等を使って紹介する女性の数：300人(2014年度：85人)

(3)地域の未来を担う人づくり

①少子化・人口減少に対応した教育

- ・社会の第一線で活躍できる人材を育成するため、専門高等学校と地元企業や大学等との連携を深め、企業のニーズを踏まえた産業教育やキャリア教育を

推進するとともに、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール⁽⁶⁾」や、「スーパー・サイエンス・ハイスクール⁽⁷⁾」の取組を重点的に支援する。

- ・「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を育むため、学校と地域が連携して実施する子どもたちの身近な自然や歴史、文化、産業の学習や体験活動を通して、地域に根差した「ふるさと教育」の充実を図る。
- ・グローバルな視点から社会的課題を発見・解決し、国際舞台で活躍できる人材を育成するため、県内高等学校を「スーパー・グローバル・ハイスクール⁽⁸⁾」に指定し、大学や企業と連携して、質の高いカリキュラムを実践する。
- ・社会全体で家庭教育を支えていく気運を高めるため、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を展開するとともに、家庭、学校及び地域が連携して家庭教育の支援に取り組む仕組みづくりを行う。

〔KPI〕 専門高校の産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞者数：
15人(2014年度：13人)

〔KPI〕 卒業時に英検準2級以上相当の英語力を有する高校生の割合：50%
(2014年度：28.6%)

② 確かな学力の育成

- ・県内すべての小・中学校に学力向上の取組の中心となる「学力向上推進教師」を配置し、指導改善の在り方を協議する学力向上推進会議を開催することにより、教員が指導改善に取り組む体制を強化する。
- ・大学等と連携し、全国学力・学習状況調査の結果を分析することを通して、指導の成果と課題を明らかにし、授業改善に取り組む。

〔KPI〕 学校の授業が分かる児童生徒の割合：

小学校 100%・中学校 100%(2014年度：小学校 88.5%・中学校 73.4%)

③ 卒業後を見据えた特別支援学校の充実

- ・近年増加している軽度知的障がいのある生徒の社会的・職業的自立能力を伸

⁶社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校

⁷先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組をおこなう高等学校

⁸将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的としてグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けることを推進する高等学校

ばし、一人一人の適性や希望に応じた進路を実現するため、「高等特別支援学校」を整備して、専門的な教育を提供するとともに、企業等と連携した職業教育を推進する。

〔KPI〕 特別支援学校高等部の卒業生の就職率：50%(2014 年度：34.1%)

④地域の文化を支える人材の育成・確保

- ・地域の歴史、文化、民俗芸能などを「清流の国ぎふ」の地域資源として継承・保存し、有効に活用していくため、必要な支援(補助金等の交付)を実施する。
- ・地域文化の拠点となる施設を整備するとともに、県民の文化活動支援、次世代の人材育成策を実施する。
- ・美濃市と連携し、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」の後世への伝承を支援するため後継者育成等に係る支援を実施する。

〔KPI〕：本美濃紙の後継者育成事業における研修参加延べ人数(年間)：350 人
(2014 年度 225 人)

(4)スポーツ振興による人づくり

①地域スポーツの推進

- ・地域スポーツの実施主体となる団体の育成・定着を図るため、県民がスポーツに触れる機会を増やすとともに、クラブマネージャー等の育成や指導者の養成する。
- ・資質向上に取り組む。また、既存クラブの体制強化に加え、クラブ間の情報交換や連携強化を促進する。

〔KPI〕 成人のスポーツ実施率：65%(2014 年度：48.1%)

②競技スポーツの推進

- ・さらなる競技力向上を図るため、ジュニアからトップアスリートまで一貫した強化を行うとともに、科学的サポートの強化、ジュニア世代の発掘・育成、指導者の育成及び資質向上に取り組む。
- ・トップアスリートの拠点となるクラブや競技団体を育成・支援するとともにアスリートを組織的に支える体制を強化する。
- ・トップアスリートのスポーツ環境を整えるため、競技力に直結する特殊器具の整備や就業支援等を進める。

〔KPI〕 オリンピック出場県ゆかりの選手数：

リオ大会 20 名以上、平昌大会 5 名以上、東京大会 30 名以上

[KPI] 国民体育大会総合順位（毎年）：天皇杯 8 位以上、皇后杯 8 位以上
（2014 年度：天皇杯 9 位、皇后杯 5 位）

③障がい者スポーツの推進

- ・障がい者スポーツの裾野の拡大を図るため、障がいのある人を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会の開催等に取り組む。
- ・障がいのある人がスポーツを楽しむ環境を整備するため、障がい者スポーツを支える組織の強化や専門指導者の養成、施設の充実を進める。
- ・障がい者スポーツの競技力向上を図るため、パラリンピック等への出場が期待される選手の発掘・育成・強化を行う。

[KPI] パラリンピック出場県ゆかりの選手：リオ大会 5 名以上、東京大会 10 名以上

(5)地域経済を支える人材の育成・確保

①人材の育成

- ・県総合人材チャレンジセンターにおいて、就職相談やビジネスマナー等のセミナーから企業とのマッチングと職場定着までを一貫して支援する。特に結婚・出産・育児等を契機に離職した女性の再就職を支援するため、就活セミナー等を通じたキャリアアップや女性向け合同企業説明会を開催する。
- ・「岐阜県若者サポートステーション」において、いわゆるニート状態にある若者を対象に、職業的自立を支援するため、臨床心理士によるメンタルカウンセリング、各種セミナー、企業等の協力による就業体験など、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な事業を実施する。
- ・県内工業高校の生徒を対象に、航空宇宙産業分野などの専門的、実用的な技術・技能を取得できる講座の導入を検討する。
- ・学生の地元企業への就職意欲を喚起し、地元定着を促すため、地方大学、地元企業、地域の公設試験研究機関が連携した共同研究等を通じ、学生が地元企業との活動に積極的に参加する仕組みを作る。
- ・観光地域づくり人材の育成や、日本版DMO⁹⁾の立ち上げ支援、バリアフリー観光の促進など、地域消費拡大に向けた受入環境整備を進める。

[KPI] 大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)：50人(-)

⁹⁾Destination Marketing Management Organization の略。マーケティング&プロモーションやブランディングの他、クオリティコントロール（品質管理）・安全管理・資源管理等、観光地の維持・成長に向けたマネジメントを担う、一連の組織

②人材の確保

- ・「地域しごと支援センター」を開設し、県内の仕事の一元的な情報提供や、大都市圏からの人材の呼び戻しのための事業を行う。
- ・県内の事業者が県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する助成制度を創設する。
- ・潜在的な成長可能性を有する企業に対して「プロフェッショナル人材」の採用を通じた経営改善を支援するため、「岐阜県プロフェッショナル人材センター(仮称)」を設置し、企業訪問やセミナー等を開催する。
- ・産学金官の組織が連携して、県内企業の魅力のPR、魅力ある職場の確保、技術・研究の交流事業を行うことで、技術系の学生の県内就業を促す。

[KPI] 「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)：1,500人(-)

[KPI] 県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)：250人(-)

(6)地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保

①農畜水産業の未来につながる取組

- ・新規就農者、雇用就農者、農業参入法人等を幅広く地域農業の担い手として捉え、就農相談から営農定着までの総合的な支援を行う。
- ・就農研修拠点の全県的拡大を図るため、トマト、イチゴに続き、カキやクリ、畜産など他の作物の新規就農者育成を支援する。
- ・生産コストを削減し効率的な農業を展開するため、市町村・JA、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。
- ・障がい者の農業参入を支援するため、障がい者施設と農業者とのマッチングを行うコーディネーターの配置や、障がい者施設へ農業に精通したサポーターの派遣等を行う。
- ・アユ漁獲量の増加と県産アユのブランド化を図るため、天然遡上アユ由来の稚アユの県内増産と河川への放流強化に取り組むとともに、学習、体験、情報発信機能を備えた拠点施設を整備し、漁業者や釣り人の育成を図る。

[KPI] 新規就農者数(年間)：400人(2014年度：328人)(再掲)

②林業の未来につながる取組

- ・ 自立した林業を実現するため、「森林経営計画」等の策定を支援するとともに地域の森林管理・経営に必要な知識技術を有した新たな人材(森林経営診断士)を育成する。
- ・ 木材の安定供給のため、路網整備や高性能林業機械による木材生産に加え、産学官連携により次世代型架線集材技術の普及強化と、それを担う人材の育成・確保を進める。

[KPI] 森林技術者数：1,247 人(2013 年度年 1,097 人)

(7)「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保

①地域防災を支える人材の育成・確保

- ・ 消防団員を雇用する事業所に対する事業税減税制度を創設するとともに、新規入団員数や団員の純増数に応じて支援金を交付するなど、消防団員確保に向けた取組を拡充する。
- ・ 岐阜大学と連携し、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新設し、人材育成、普及啓発、調査研究等を実施する。

[KPI] 消防団員の条例定数に対する充足率：98.0%(2014 年：92.9%)

[KPI] 地域リーダー養成講座受講者(累計)：277 人(2013 年度; 77 人)

②地域の医療と福祉を支える人材の育成・確保

- ・ 在宅医療・介護を支える人材の育成や離職防止のため、多職種による合同研修会や医学部生に対する体験学習、県民のイメージアップにつながる普及啓発等を実施する。
- ・ 高齢者や障がい者が安心して介護・福祉サービスを受けられる地域をつくるため、介護・福祉サービスを支える人材(看護職員・介護職員・専門員等)の育成・確保を図る。
- ・ 地域における医療を確保し、どの地域にあっても誰もが不安なく医療を受けられる体制を整備するため、医療人材の育成・確保を図る。
- ・ 地域において助け合い(生活支援)活動を行う専門的なボランティアを養成する。

[KPI] 介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)：35,675 人(2013 年：27,140 人)

[KPI] 人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数：210 人(2012 年度：195 人)

2. しごとをつくる

(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進

①企業支援機能の強化

- ・企業のイノベーション支援など産業支援機能を強化するため、県工業系試験研究機関の役割・組織等の再構築による機能強化を図るとともに、(公財)県産業経済振興センター、(公財)県研究開発財団を統合する。
- ・(公財)ソフトピアジャパンに「産学官連携イノベーション創出支援室」を設置し、情報・芸術分野のみならず、「モノづくり」や「医療」などの分野においてもIAMAS(情報科学芸術大学院大学)と県内企業をマッチングし、共同開発につなげる。
- ・中小企業の技術力向上を図るため、中小企業の研究開発に必要な機器を整備する。

[KPI] 試験研究機関の依頼試験件数：23,000件(2014年度：18,193件)

②航空宇宙産業の製造品出荷額倍増

- ・高度な技術や製品保証が求められる航空宇宙分野への県内企業の新規参入を促進するため、人材育成をはじめ、新規参入に必須となる認証取得や研究開発支援を行うとともに、海外機体メーカーとの商談機会を提供する。
- ・コスト削減、リードタイム短縮のため、企業集約や一貫生産体制の構築を促進する。
- ・各務原市と連携し、「かかみがはら航空宇宙科学博物館」を活用し、県内航空宇宙産業のPRを図るとともに、次代の同産業を担う世代にその魅力を伝える。

[KPI] 県内航空宇宙産業の製造品出荷額(2022年)：4,000億円(2012年：2,162億円)(再掲)

[KPI] 航空宇宙産業人材育成数(累計)：3,000人(2014年度：383人)

③企業の誘致と県外流出の防止

- ・地域特性に応じた業種及び成長産業の集積、雇用と税源の確保につながる企業の誘致、本社機能の移転を促進するため、補助制度の拡充や優遇税制などの立地支援策を強化するとともに、新たな工場用地の戦略的な開発、確保を図る。
- ・企業の県外流出を防止するとともに、企業の事業拡大を促進するため、設備貸与制度や県中小企業資金融資制度の創設・強化により、中小企業の設備投

資を促進する。

〔KPI〕 新規企業立地件数(5年間累計)：180件(2010～2014年の累計：154件)(再掲)

④成長分野のイノベーション

- ・ 外的要因、経済変動に強い、バランスの取れた産業構造の構築を目指すため、「航空宇宙」に加え、「医療福祉機器」、「医薬品」、「食料品」、「次世代エネルギー」を本県の成長分野と位置付け、重点的に支援を行う。
- ・ 「産業高度化支援センター(仮称)」を整備し、イノベーションを促すためのマッチングやコーディネートを実施する。
- ・ 次世代住宅関連産業の育成を通じ、次世代エネルギー産業振興を図るため、省エネ基準の高度化など次世代住宅に関する研究や技術力向上を支援する。

〔KPI〕 ヘルスケア(医療・福祉機器、医薬品)分野の人材育成数(累計)：240人

(2014年度：41人)

⑤地域経済を支える人材の育成・確保(再掲)

- ・ 県総合人材チャレンジセンターにおいて、就職相談やビジネスマナー等のセミナーから企業とのマッチングと職場定着までを一貫して支援する。特に結婚・出産・育児等を契機に離職した女性の再就職を支援するため、就活セミナー等を通じたキャリアアップや女性向け合同企業説明会を開催する。
- ・ 「岐阜県若者サポートステーション」において、いわゆるニート状態にある若者を対象に、職業的自立を支援するため、臨床心理士によるメンタルカウンセリング、各種セミナー、企業等の協力による就業体験など、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な事業を実施する。
- ・ 県内工業高校の生徒を対象に、航空宇宙産業分野などの専門的、実用的な技術・技能を取得できる講座の導入を検討する。
- ・ 学生の地元企業への就職意欲を喚起し、地元定着を促すため、地方大学、地元企業、地域の公設試験研究機関が連携した共同研究等を通じ、学生が地元企業との活動に積極的に参加する仕組みを作る。
- ・ 「地域しごと支援センター」を開設し、県内の仕事の一元的な情報提供や、大都市圏からの人材の呼び戻しのための事業を行う。
- ・ 県内の事業者が県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する助成制度を創設する。

- ・潜在的な成長可能性を有する企業に対して「プロフェッショナル人材」の採用を通じた経営改善を支援するため、「岐阜県プロフェッショナル人材センター(仮称)」を設置し、企業訪問やセミナー等を開催する。
- ・産学金官の組織が連携して、県内企業の魅力のPR、魅力ある職場の確保、技術・研究の交流事業を行うことで、技術系の学生の県内就業を促す。

[KPI] 「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)：1,500人(-)
(再掲)

[KPI] 県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数
(5年間累計)：250人(-) (再掲)

[KPI] 大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)：50人(-) (再掲)

⑥障がい者の一般就労拡大

- ・障がい者雇用開拓員による企業への戸別訪問を通じて、障がい者雇用の普及啓発や職場実習、求人の働きかけを行うほか、「障がい者雇用企業支援センター」において、障がい者が活躍できる仕事づくりや受入れ体制整備に関するアドバイスなどの支援を行う。
- ・企業のトップを対象に、障がい者雇用への理解を深めてもらうセミナーを開催するとともに、企業トップが多く集まる場に積極的に出向き、障がい者雇用の働きかけを行う。
- ・障がい者の一般就労拡大を促進する拠点として「障がい者総合就労支援センター」の設置を検討する。
- ・障がい者の農業参入を支援するため、障がい者施設と農業者とのマッチングを行うコーディネーターの配置や、障がい者施設へ農業に精通したサポーターの派遣等を行う。(再掲)

[KPI] 県内障がい者実雇用率：2.2%(2014年度：1.79%)

(2)観光産業の基幹産業化

①国内外からの観光誘客

- ・本県のブランドイメージの向上と観光誘客を図るため、ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」や無形文化遺産「本美濃紙」など本県の世界に誇れる遺産を活かし、市町村との連携による記念行事やシンポジウムを実施するとともに、近隣県や異業種との連携による観光プロモーションを展開する。

- ・シンガポールやタイなど本県が重点ターゲット国に位置付けている東南アジアに加え、フランスをはじめとした欧州諸国からの誘客を一層強化するため、海外で開催される観光展への出展、メディアや旅行会社等の招へい、クルーズ船誘致など、市町村と連携して誘客プロモーションを実施する。
- ・外国人観光客の受入環境整備を進めるため、Wi-Fi 環境や多言語表記、外国人観光案内所の整備を促進するとともに、消費税免税店拡大に向けた働きかけ、ムスリム観光客受入セミナー開催などに取り組む。

〔KPI〕 観光入込客数(年間)：4,550 万人(2013 年：3,844 万人) (再掲)

②主要観光地の再生

- ・今後の交通インフラの充実を見据え、ブラッシュアップが必要となる関ヶ原古戦場(関ヶ原町)や恵那山南山麓(恵那市岩村地区)など主要な観光資源について、市町村等と連携してハードとソフト両面からの魅力づくりを推進する。
- ・県営4公園⁽¹⁰⁾への誘客拡大に向け、集客効果の高いイベントの開催やテレビ等を活用した広告宣伝、団体客の誘致に向けた旅行代理店の招へいや商談会への参加などに、各公園の指定管理者と連携して取り組む。
- ・県営公園の観光資源としての魅力を高め、広域的な誘客を推進するための施設整備等を推進する。

〔KPI〕 観光入込客数(年間)：4,550 万人(2013 年：3,844 万人)

③地域消費拡大に向けた「岐阜の宝もの」等地域資源の主体的活用

- ・個々の観光地の魅力を高め、本県への誘客拡大を図るため、「中山道」や「地歌舞伎と芝居小屋」など、岐阜の宝もの認定プロジェクトにより発掘、ブラッシュアップした魅力ある地域資源を活かした新たな体験プログラムや旅行商品の造成等を図る。
- ・航空宇宙産業をはじめとした先端技術産業や、「美濃焼」や「美濃和紙」などの地場産業を活用した産業観光にかかる受入環境整備を進める。
- ・観光地域づくり人材の育成や、日本版DMOの立ち上げ支援、バリアフリー観光の促進など、地域消費拡大に向けた受入環境整備を進める。(再掲)

〔KPI〕 観光消費額(年間)：3,200 億円(2013 年：2,659 億円)(再掲)

¹⁰養老公園、世界淡水魚園、花フェスタ記念公園、平成記念公園(日本昭和村)

(3)販路拡大・海外展開

①県産品の販路拡大・海外展開

- ・ 県内企業の新製品、新サービスの開発や販路開拓を助成するとともに、B to C分野を強力に支援するための体制を整え、国内外における販売拠点の設置や、大規模見本市等の活用を中心とした施策を講じる。
- ・ 県内事業者のネットビジネスを総合的に支援するため、ソフトピアジャパンセンタービルに開設した「ぎふネットショップ総合支援センター」を通じ、県内事業者のネットビジネスへの新規出店、既存店舗の売上拡大及び事業者相互の情報交流等を促進する。

[KPI] 輸出事業所数：468 事業所(2013 年度：358 事業所)

②農林畜水産物(飛騨牛・富有柿・県産材・鮎・花き等)の販路開拓

- ・ 海外での県産農畜水産物の販路拡大を進めるため、東南アジアに加え、新たにフランスなどEU諸国への輸出体制を整備するとともに、北米やイスラム圏諸国への輸出に向けた調査研究を進める。
- ・ 国内での県産農畜水産物の販路拡大を進めるため、首都圏における飛騨牛の取扱店舗を拡大するとともに、大都市圏での県産品フェアの開催や県内での地産地消を推進する。
- ・ 県産花きの活用促進と販売力強化のため、花き文化の振興イベントや大型花き商談会、国際花きシンポジウムの開催などに取り組む。
- ・ 県産材の海外への販路拡大に向けた商品開発や海外展示会への出展支援に取り組む。

[KPI] 飛騨牛の輸出量：24t(2014 年度 16t)

[KPI] 県産材製品の輸出量：1,200 m³(2014 年度：800 m³)

(4)未来につながる農業・農村づくり

①担い手の育成・確保(再掲)

- ・ 新規就農者、雇用就農者、農業参入法人等を幅広く地域農業の担い手として捉え、就農相談から営農定着までの総合的な支援を行う。
- ・ 就農研修拠点の全県的拡大を図るため、トマト、イチゴに続き、カキやクリ、畜産など他の作物の新規就農者育成を支援する。
- ・ 生産コストを削減し効率的な農業を展開するため、市町村・JA、農地中間

管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

[KPI] 新規就農者数(年間)：400人(2014年度：328人)(再掲)

②売れる農畜水産物づくり

- ・生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくりのため、新たな生産・流通システムの構築や、生産基盤の整備・強化、売れる品目・品種の導入などに取り組む。
- ・アユ漁獲量の増加と県産アユのブランド化を図るため、天然遡上アユ由来の稚アユの県内増産と河川への放流強化に取り組むとともに、学習、体験、情報発信機能を備えた拠点施設を整備し、漁業者や釣り人の育成を図る。
- ・岐阜ならではの魅力ある「食」を開発するため、農業の6次産業化を推進するとともに、飛騨・美濃伝統野菜など特色ある食材や、郷土料理・伝統食など地域固有の食資源を発掘し、活用を図る。

[KPI] 新規就農者数(年間)：400人(2014年度：328人)(再掲)

[KPI] 6次産業化法⁽¹¹⁾に基づく計画認定者数(累計)：80事業者(2014年度：58事業者)

③住みやすい農村づくり

- ・長良川上中流域における人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連した里川(さとかわ)のシステム「清流長良川の鮎」について、流域4市(岐阜市・関市・美濃市・郡上市)及び農林水産業団体などと連携し、世界農業遺産認定を目指すとともに、その保全・活用・継承・普及に取り組む。
- ・就業機会の創出と所得向上を図るため、観光や商工業との連携により、地域全体でグリーン・ツーリズムや6次産業化に取り組む。併せて、農村での生活上必要な機能・拠点の維持について検討を進める。
- ・水田農業を維持するため、集落住民が共同して農業生産活動を行う集落営農の組織化・法人化と、経営の複合化・多角化を推進するとともに、飼料用米など新規需要米の生産拡大・利用促進に取り組む。

[KPI] 清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数(累計)：80団体
(2014年度：57団体)

[KPI] 集落営農法人数(累計)：130法人(2014年度：111法人)

¹¹地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律

(5) 生きた森林づくり(林業の成長産業化)

① 森林経営の合理化

- ・ 自立した林業を実現するため、「森林経営計画」等の策定を支援するとともに地域の森林管理・経営に必要な知識技術を有した新たな人材(森林経営診断士)を育成する。(再掲)
- ・ 伐採後の再生林を促進するため、苗木の確保、低コスト造林や獣害対策の研究・普及に取り組む。また、持続可能な森林づくりのための苗木生産・供給体制の整備を進める。
- ・ 木材の安定供給のため、路網整備や高性能林業機械による木材生産に加え、産学官連携により次世代型架線集材技術の普及強化と、それを担う人材の育成・確保を進める。(再掲)

[KPI] 木材生産量：560 千 m³(2014 年 371 千 m³)

[KPI] 森林技術者数：1,247 人(2013 年度 1,097 人)(再掲)

② 優良県産材の供給倍増

- ・ 優良県産材の供給を拡大するため、製材工場の木材乾燥技術の向上や、加工流通体制の強化を図る。
- ・ 県産材の国内外への販路拡大や、公共施設等における利用等の取組を推進する。
- ・ CLT⁽¹²⁾等新たな製品・技術の開発・普及による新たな県産材の需要を創出する。

[KPI] ぎふ性能表示材製品の出荷量：50 千 m³(2014 年度 10 千 m³)

[KPI] 県産材製品の輸出量：1,200 m³(2014 年度：800 m³) (再掲)

③ 木質バイオマスエネルギーの利用拡大

- ・ 木質バイオマスエネルギーの利用を幅広い分野に広げるため、地域の実情に応じた未利用材の搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、広葉樹林等から伐採された薪の活用や公共施設での熱源利用の地産地消などを図る。

[KPI] 木質バイオマス利用量：77 千 m³(2014 年 10 千 m³)

¹²CLT：Cross Laminated Timber の略。層が直交するように重ねて接着した大判の木材パネルで、断熱性や遮音性に優れるほか環境性能が高い。

3. 岐阜に呼び込む

(1) 移住定住の促進

① 首都圏を中心とした移住定住の情報発信

- ・東京の有楽町に総合移住相談窓口「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を設置し、各種移住相談対応や、県・市町村の支援や本県の魅力等を情報発信するとともに、地方のライフスタイルを学ぶ講座等を実施する。また、国が設置している「移住・交流情報ガーデン」との連携も図る。
- ・金融機関と協定を締結するなど、首都圏に店舗・支店を有する本県ゆかりの企業と連携して、移住希望者への情報提供から移住に至るまでの住居・仕事等を包括的に支援していく。
- ・県総合人材チャレンジセンターに「地域しごと支援センター」を併設し、県内の仕事の一元的な情報提供や、大都市圏からの人材の呼び戻しのための事業を行う。(再掲)

[KPI] 移住者数(年間)：1,000人(2014年度：782人)(再掲)

[KPI] 「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)：1,500人(-)
(再掲)

② 地域のニーズに対応した移住者受入体制の構築

- ・県内市町村と連携し、空家等を活用した二地域居住等の促進や地域のキーパーソン向けの研修・情報交換を実施する。
- ・日本版CCRC⁽¹³⁾の検討状況を注視しつつ、地域が活力を保ち続けるよう移住者を受け入れる体制を整える。
- ・県内の事業者が県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する助成制度を創設する。(再掲)
- ・潜在的な成長可能性を有する企業に対して「プロフェッショナル人材」の採用を通じた経営改善を支援するため、「岐阜県プロフェッショナル人材センター(仮称)」を設置し、企業訪問やセミナー等を開催する。(再掲)

[KPI] 移住・定住推進会議構成市町村数：全42市町村(2015年：41市町村)

[KPI] 県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)：250人(-)(再掲)

¹³Continuing Care Retirement Community の略。都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体

(2)企業誘致等の促進

①企業の誘致と県外流出の防止(再掲)

- ・ 地域特性に応じた業種及び成長産業の集積、雇用と税源の確保につながる企業の誘致、本社機能の移転を促進するため、補助制度の拡充や優遇税制などの立地支援策を強化するとともに、新たな工場用地の戦略的な開発、確保を図る。
- ・ 企業の県外流出を防止するとともに、企業の事業拡大を促進するため、設備貸与制度や県中小企業資金融資制度の創設・強化により、中小企業の設備投資を促進する。

[KPI] 新規企業立地件数(5年間累計)：180件(2010～2014年の累計：154件)(再掲)

(3)大学との連携

①大学との連携促進

- ・ 県内大学が持つ人を呼び込む機能に着目し、岐阜大学をはじめとする県内大学や企業等との協働を推進し、学生が卒業後に県内で就職、定住するための取組を行うとともに、本県の将来を担う企業人材や地域の担い手の育成・確保を行う。
- ・ 企業誘致や県内産業の育成、防災・減災力の強化や家畜衛生支援など、幅広い分野において、大学との連携を促進する。
- ・ 県内の「スーパー・グローバル・ハイスクール」及び「スーパー・サイエンス・ハイスクール」指定校からの入学推薦枠を設ける取組を県内大学と連携して実施する。
- ・ 岐阜大学と共同で食品及び健康関連分野の企業を支援するため、研究開発や成分分析などを行う「食品科学研究所(仮称)」を大学敷地内に整備する。
- ・ 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)⁽¹⁴⁾」を大学と協働して取り組むことで、若者の地元就職及び地元定着を促進する。

[KPI] 県外への転出超過数(日本人)：1,900人(2014年：4,014人)

[KPI] COC+事業における連携大学内での県内就職者数：728人(2014年度：604人)

¹⁴大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした事業

(4)国内外からの観光誘客等

①国内外からの観光誘客(再掲)

- ・ 本県のブランドイメージの向上と観光誘客を図るため、ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」や無形文化遺産「本美濃紙」など世界に誇れる遺産を活かし、市町村との連携による記念行事やシンポジウムを実施するとともに、近隣県や異業種との連携による観光プロモーションを展開する。
- ・ シンガポールやタイなど本県が重点ターゲット国に位置付けている東南アジアに加え、フランスをはじめとした欧州諸国からの誘客を一層強化するため、海外で開催される観光展への出展、メディアや旅行会社等の招へい、クルーズ船誘致など、市町村と連携して誘客プロモーションを実施する。
- ・ 外国人観光客の受入環境整備を進めるため、Wi-Fi 環境や多言語表記、外国人観光案内所の整備を促進するとともに、消費税免税店拡大に向けた働きかけ、ムスリム観光客受入セミナー開催などに取り組む。

[KPI] 観光入込客数(年間)：4,550 万人(2013 年；3,844 万人)(再掲)

②スポーツを通じた交流の促進

- ・ 交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、スポーツイベントの誘致やスポーツツーリズムを促進する。
- ・ 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアをはじめとする、優れたスポーツ施設(資源)のさらなる周知とブランド力の向上を図るとともに、国内外のトップ選手の合宿誘致に取り組む。

③主要観光地の再生(再掲)

- ・ 今後の交通インフラの充実を見据え、ブラッシュアップが必要となる関ヶ原古戦場(関ヶ原町)や恵那山南山麓(恵那市岩村地区)など主要な観光資源について、市町村等と連携してハード・ソフト両面から魅力づくりを推進する。

(5)政府関係機関の移転

- ・ 関係する市町村の意見を踏まえつつ、本県の創生に必要な政府関係機関について、国に提案する。

4. 安心をつくる

(1)暮らしの安全・安心の確保

①多様な主体の参画による地域コミュニティの再生と活性化

- ・地域の絆きずなづくり推進のため、市町村及び地域団体から求められる人材の育成
専門機関との連携による地域活動の継続的支援、先進事例の情報提供、課題
解決を支援するアドバイザーの派遣などに取り組む。
- ・NPOの活力が地域の絆きずなづくりにつながり、最大限に発揮されるよう、NPO
の組織基盤の強化を支援する。
- ・地域文化の拠点となる施設を整備するとともに、県民の文化活動支援、次世
代の人材育成策を実施する。(再掲)

[KPI] 地域リーダー養成講座受講者(累計)：277人(2013年度：77人)(再掲)

②都市のコンパクト化と交通ネットワークを活かしたまちづくり

- ・中心市街地の活性化及び防災機能の向上を図るため、市街地再開発事業等の
面的整備を行う施行者を支援する。
- ・多極ネットワーク型コンパクトシティを形成するため、円滑な交通を確保す
るための道路整備を推進する。
- ・2027年のリニア中央新幹線開業の波及効果を見据え、リニアを活用した地
域づくり(観光振興・産業振興・基盤整備)を戦略的に推進する。
- ・県内の第三セクター鉄道及び中小民鉄が実施する安全運行の確保に必要な設
備投資・維持事業を支援する。
- ・バス事業者が運行する広域幹線バス路線や、交通不便地域等の生活交通とな
っている市町村自主運行バスの運行を支援する。
- ・市町村をまたぐ広域バス路線について、県地域公共交通協議会において、路
線の機能分担・再編や路線網の維持確保等を協議し、継続的に個別課題への
対応を検討する。
- ・地域に適した公共交通網の形成を促進するため、市町村が開催する地域公共
交通会議等の運営に積極的に協力し、公共交通網に関する計画づくりの促進
と、鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善
を進める。

[KPI] 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき「地域公共交通網形成計画
を策定する市町村数：10団体(2014年度：0団体)

(2)「岐阜県強靱化計画」の着実な推進（調和）

①地域防災力の強化

- ・ 2015年3月に策定された岐阜県強靱化計画に基づき、地域や事業者等との連携による災害対応力の強化を図るとともに、きめ細かな防災対策を実施する。
- ・ 消防団員を雇用する事業所に対する事業税減税制度を創設するとともに、新規入団員数や団員の純増数に応じて支援金を交付するなど、消防団員確保に向けた取組を拡充する。（再掲）
- ・ 市町村の喫緊の課題となっている防災対策を推進し、市町村の防災体制の強化を図るため、「市町村防災アドバイザーチーム」を新設し、市町村の実情に即したきめ細かな助言・支援に取り組む。
- ・ 岐阜大学と連携し、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新設し、人材育成、普及啓発、調査研究等を実施する。（再掲）
- ・ 亜炭鉱廃坑を抱える複数の自治体が、連携協力して調査、安全対策を実施する。

[KPI] 消防団員の条例定数に対する充足率：98.0%(2014年：92.9%)（再掲）

②公共施設等の戦略的な維持管理

- ・ 全ての公共施設等を総合的・計画的に管理するための基本方針を策定し、全庁的取組体制のもと、予防保全の考え方を取り入れた修繕や適性規模等を踏まえた更新等により、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図る。
- ・ ICT⁽¹⁵⁾等の新たな技術の活用により、効率的・効果的なインフラのメンテナンス(点検・診断等)を推進するとともに、本県が推進する社会基盤メンテナンスエキスパートなど、建設業において高度な技術力を有する人材等の育成を推進する。

[KPI] 岐阜県公共施設等総合管理基本方針の策定：100%(-)

[KPI] 社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数(累計)：350人(2013年度：189人)

(3)医療と福祉の充実・連携

①医療と福祉の連携

- ・ 居宅等で必要な医療や介護サービスを受けられる体制を整備するため、多職種が連携した在宅医療提供体制の構築を促進する。

¹⁵ ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

- ・在宅医療・介護を支える人材の育成や離職防止のため、多職種による合同研修会や医学部生に対する体験学習、県民のイメージアップにつながる普及啓発等を実施する。(再掲)
- ・高齢者や障がい者が安心して介護・福祉サービスを受けることができる地域をつくるため、介護・福祉サービスを支える人材(看護職員・介護職員・専門員等)の育成・確保を図る。(再掲)
- ・希望が丘こども医療福祉センターの再整備により、各種医療機器・情報通信機器の充実、発達障がい児専用の診察室や訓練室等の新設など、医療と福祉が一体となった障がい児支援の拠点としての機能を高める。

[KPI] 24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域(年間)：全地域(-)

[KPI] 介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)：35,675人(2013年：27,140人)
(再掲)

②地域医療の充実

- ・地域における医療を確保し、どの地域にあっても誰もが不安なく医療を受けられる体制を整備するため、医療人材の育成・確保を図る。
- ・産婦人科等の医師不足診療科への対策として、岐阜大学と連携して、新たに医学生等を対象とした研修会等を開催するとともに、研修に必要な医療機器の整備に対して助成する。また、医師不足診療科の専門医として、将来県内の医療機関で勤務する意思のある専門研修医に対し、研修資金を貸し付ける制度を新設する。

[KPI] 人口10万人当たりの医療施設従事医師数：210人(2012年度：195人)(再掲)

[KPI] 特定診療科医師確保研修資金の貸付人数：48人(-)

③救急搬送・受入体制の確保

- ・救急医療提供体制を強化するため、専任医師による搬送困難事例の調整やドクターヘリの運航など、円滑な救急搬送確保のための取組を行うとともに、重篤救急患者を受け入れる医療機関の体制を確保する。

[KPI] 救命救急センターの充実度評価A⁽¹⁶⁾の割合：維持(2010年度：100%)

¹⁶各救命救急センターからの診療体制や患者受入実績等に関する報告に基づき厚生労働省が3段階で

④地域における福祉の支え合い活動の促進

- ・ 中山間地域など、支え合い活動の担い手不足が生じている地域においても、必要な支え合い活動(「見守りネットワーク活動」、「助け合い(生活支援)活動」等)を行うための団体づくりや拠点づくり、新たな活動づくりに対する補助を行い、支え合い活動を促進する。
- ・ 地域において助け合い(生活支援)活動を行う専門的なボランティアを養成する。

[KPI] 地域での見守りネットワーク活動実施率：100%(2014年：70.7%) (再掲)

[KPI] 県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数：200団体
(2013年度：95団体)

(4)平穏・安全なまちづくり

①野生鳥獣による被害対策の推進

- ・ 農村地域での暮らしの安全を守るとともに、農作物被害を防ぐため、被害対策未実施集落の集中的な解消に取り組むとともに、防護と捕獲を一体的に取り組む地域ぐるみの総合対策を推進する。また、地域の食資源として獣肉(ジビエ)の利活用を推進する。
- ・ 地域住民の生活環境や生物多様性の保全、野生鳥獣による被害の軽減を図るため、不要木の除去や緩衝帯の整備などの里山林整備に対する支援を行う。

[KPI] ニホンジカの捕獲頭数(5年間累計)：75,000頭
(2010～2014年度の累計 47,405頭)

②空家等対策の推進

- ・ 市町村、民間事業者等及び県が、それぞれの役割を明確にした上で、連携・協力し、危険な空家や利用可能な空家等に対する総合的な対策を実施する。

[KPI] 既存住宅の流通シェア⁽¹⁷⁾：25%(2008年度：10.3%)

③性犯罪・性暴力被害者への支援

- ・ 産婦人科医会や弁護士会など、関係機関と連携し、性犯罪・性暴力被害者に対して、医療的支援、精神的支援、法的支援、経済的支援を行う。

評価するもの

¹⁷既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合

5. まちをつなぐ

(1) 県内の自治体連携による地域の活性化

① 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進

- ・ 関ヶ原町と連携し、関ヶ原古戦場を核とした西濃地域周辺の戦国時代にまつわる観光資源を活用した周遊型観光を促進するため、関ヶ原古戦場グランドデザインに基づいた観光客の受入環境の充実、「関ヶ原古戦場ビジターセンター」の整備等を推進する。

[KPI] 観光入込客数(関ヶ原古戦場)(年間)：2020年20万人(2013年：9万人)

② ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」を活かした取組

- ・ 美濃市と連携し、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」を含む美濃和紙の知名度向上、ブランド力の強化を図るとともに、美濃和紙製品の販路拡大を国内外で図る。

③ 「里川(さとかわ)システム」の保全・継承・活用

- ・ 長良川上中流域における人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連した里川(さとかわ)のシステム「清流長良川の鮎」について、流域4市(岐阜市・関市・美濃市・郡上市)及び農林水産業団体などと連携し、世界農業遺産認定を目指すとともに、その保全・活用・継承・普及に取り組む。(再掲)

[KPI] 清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数(累計)：80団体
(2014年度：57団体)(再掲)

(2) 県外の自治体連携による地域の活性化

① 北陸地方からの誘客促進

- ・ 北陸新幹線の開業により、飛騨地域への所要時間が短縮される首都圏からの誘客拡大や、「白山白川郷ホワイトロード」(石川県～岐阜県)等を活用した広域観光を促進するため、飛騨圏域3市1村や富山県、石川県とも連携し、メディアのタイアップ広告や旅行商品の造成促進など、誘客プロモーションを展開する。

② 産業観光の推進

- ・ 愛知県と連携して、航空宇宙産業をはじめとした先端技術産業や「美濃焼」

や「美濃和紙」などの地場産業を活用し、周遊バスツアーの造成など、産業観光の受入環境整備を進める。

[KPI] 観光入込客数(年間)：4,550 万人(2013 年：3,844 万人)(再掲)

(3)航空宇宙産業による地域の活性化

①航空宇宙産業の振興

- ・愛知県、三重県、長野県、静岡県と連携し、国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の規制緩和策や支援制度などを活用し、航空宇宙産業における生産体制の強化に向けた設備投資・雇用拡大に取り組む県内中堅・中小企業を支援する。

[KPI] 県内航空宇宙産業の製造品出荷額(2022 年)：4,000 億円(2012 年：2,162 億円)(再掲)

②かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上

- ・各務原市と連携し、次代の航空宇宙産業を担う子どもたちに同産業の魅力や夢を伝え、就業意欲の醸成・喚起を図るため、県内唯一の航空宇宙に関する施設「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルを推進し、その魅力を向上させる。

[KPI] 「かかみがはら航空宇宙科学博物館」入館者数(年間)：50 万人
(2013 年：12.3 万人)(再掲)

[KPI] 観光入込客数(年間)：4,550 万人(2013 年：3,844 万人)(再掲)

(4)連携による地域課題の解決

①医療連携の推進

- ・富山県とのドクターヘリの共同運航を新たに開始し、重篤救急患者に対する救急医療提供体制の強化を図る。
- ・医師不足解消のため、県内自治体をこえて、医師を複数の診療所に行き来させる連携体制の充実を図る。

[KPI] ドクターヘリ重複要請による未出動件数：低減(2013 年度：30 件)

②地域防災力の強化(再掲)

- ・市町村の喫緊の課題となっている防災対策を推進し、市町村の防災体制の強化を図るため、「市町村防災アドバイザーチーム」を新設し、市町村の実情

- に即したきめ細かな助言・支援に取り組む。
- ・岐阜大学と連携し、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新設し、人材育成、普及啓発、調査研究等を実施する。
 - ・亜炭鉱廃坑を抱える複数の自治体が、連携協力して調査、安全対策を実施する。

③地域における福祉の支え合い活動の促進(再掲)

- ・中山間地域など、支え合い活動の担い手不足が生じている地域においても、必要な支え合い活動(「見守りネットワーク活動」、「助け合い(生活支援)活動」等)を行うための団体づくりや拠点づくり、新たな活動づくりに対する補助を行い、支え合い活動を促進する。
- ・地域において助け合い(生活支援)活動を行う専門的なボランティアを養成する。

[KPI] 地域での見守りネットワーク活動実施率：100%(2014年：70.7%) (再掲)

[KPI] 県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数：200団体(2013年度：95団体) (再掲)

④移住定住の促進(再掲)

- ・東京の有楽町に総合移住相談窓口「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を設置し、各種移住相談対応や、県・市町村の支援や本県の魅力等を情報発信するとともに、地方のライフスタイルを学ぶ講座等を実施する。また、国が設置している「移住・交流情報ガーデン」との連携も図る。
- ・金融機関と協定を締結するなど、首都圏に店舗・支店を有する本県ゆかりの企業と連携して、移住希望者への情報提供から移住に至るまでの住居・仕事等を包括的に支援していく。
- ・県内市町村と連携し、空家等を活用した二地域居住等の促進や地域のキーパーソン向けの研修・情報交換を実施する。
- ・日本版C C R Cの検討状況を注視しつつ、地域が活力を保ち続けるよう移住者を受け入れる体制を整える。

[KPI] 移住者数(年間)：1,000人(2014年度：782人) (再掲)

[KPI] 移住・定住推進会議構成市町村数：全42市町村(2015年：41市町村) (再掲)

⑤行政の効率化

- ・ 県と市町村が、管轄範囲や、事務が共通する業務において、場所的・機能的に統一して実施する。

具体例) 岐阜県郡上土木事務所と郡上市の建設分野における連携・協力

(参考)岐阜県人口ビジョン[岐阜県人口問題研究会中間報告]における

社会移動から見る5類型 ※下線部は日本創成会議が示した「消滅可能性都市」

[タイプ1] ダム機能都市型	
特 徴	地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い
条 件	人口5万人以上、昼夜間人口比率100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域 : 山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域 : <u>養老町</u> 、垂井町、 <u>関ヶ原町</u> 、 <u>神戸町</u> 、 輪之内町、安八町、 <u>揖斐川町</u> 、池田町 高山市地域 : <u>飛騨市</u> 関市地域 : <u>美濃市</u> 美濃加茂市地域 : <u>富加町</u> 、川辺町、 <u>七宗町</u> 、 <u>八百津町</u>
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	
特 徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条 件	愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	<u>多治見市</u> 、 <u>土岐市</u> 、 <u>瑞浪市</u> 、 <u>海津市</u> 、 <u>可児市</u> 、 <u>御嵩町</u>
[タイプ4] ハイブリッド型	
特 徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
[タイプ5] 自己完結型	
特 徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条 件	昼夜間人口比率90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、 <u>恵那市</u> 、 <u>郡上市</u> 、 <u>下呂市</u> 、 <u>白川町</u> 、 <u>東白川村</u> 、 <u>白川村</u>

※5つの類型を踏まえた各市町村が取り組むべき主な政策の方向性については、別添(36頁)参照。

IV. 連携の深化

1. 必要性

(1) 経済の活性化

人口減少を可能な限り抑えるには、産業振興や観光誘客などを通じ、経済を活性化させ、雇用を生み出していくことが重要である。

このためには、地域における経済の担い手への支援のみならず、そこで働く人材の育成、取引先とのネットワーク化、物流の基盤となる道路など社会基盤の整備など広域的かつ多面的に取り組んでいく必要がある。

また、観光誘客についても、一つ一つの観光資源を点ではなく面に結び付け連携していくことが重要である。

このように、経済の活性化においては、自治体のエリアにとらわれない、スケールメリットを活かした「面的」なつながりに着目した地域間の連携が重要と言える。

(2) 行政サービス(共同事業)の提供

人口減少が進むことは、行政の規模が財政的にも人的にも縮小していくことにつながるが、サービスを提供していく責務はなくなるわけではない。

財政的・人的な制約の中にあって、住民が求めるサービスを提供するにあたっては、行政サービスごとに連携してスケールメリットを発揮できるような手法を目指していくことが考えられる。

例えば、自治体ごとに分析し、「うちには専門知識を持った職員がいる」、「うちの施設は稼働率が高い」といった強みを導き出し、それを活かして複数の自治体が連携、補完し合いながら行政サービスを行うことができれば、弱点の克服と圏域全体の行政サービスの「質」と「量」の維持・向上につながる可能性がある。

住民と密接にかかわる行政サービスの提供は、住民の社会動態を踏まえた範囲をエリアとして考えることが有効である。そのため、岐阜県人口ビジョンで示した 5 類型を踏まえ、「ダム機能都市型」の自治体と、これと密接なかかわりを持つ「ダム機能都市通勤圏型」の自治体、さらには隣接する「自己完結型」の自治体なども一つのエリアとしてとらえながら、共同して取り組んでいくことが考えられる。

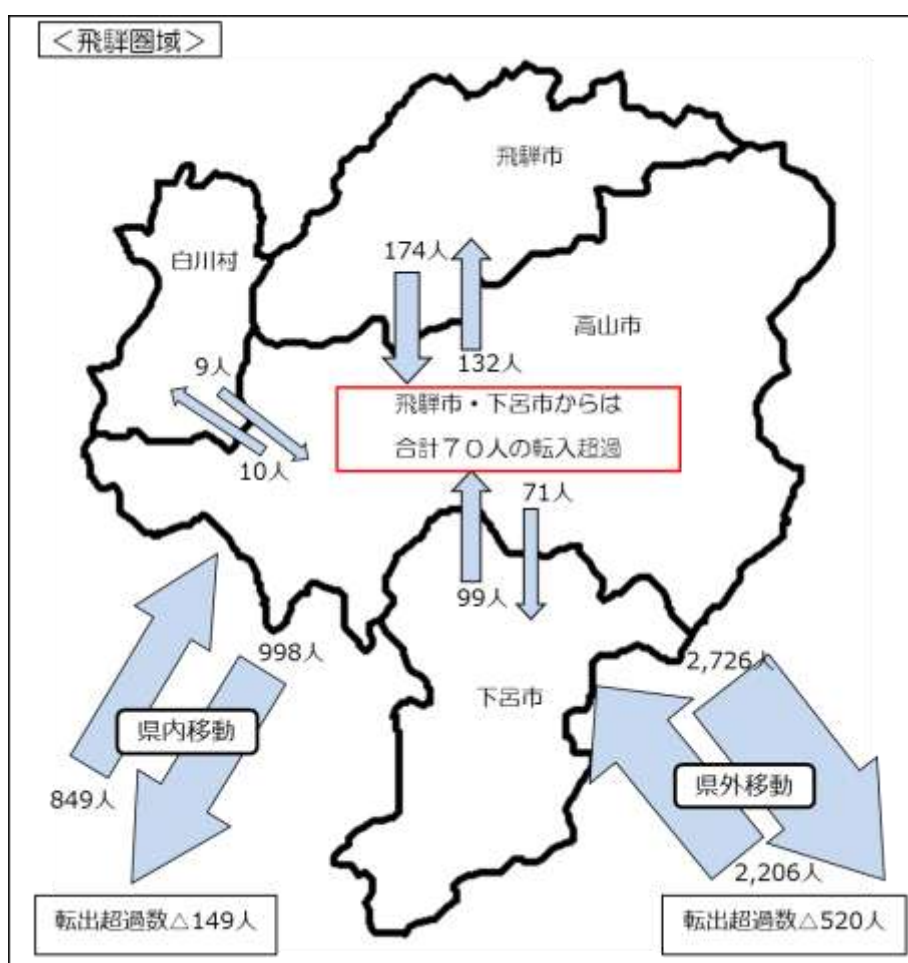
2. 地域間連携の具体的な事例(飛騨圏域)

(1)地域の現況

飛騨圏域(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)の3市1村を、前記の5類型にあてはめると、高山市は「ダム機能都市」、飛騨市は「ダム機能都市通勤圏」、下呂市と白川村は「自己完結型」に該当する。

一方で、飛騨圏域全体として見ると転出超過となっているものの、飛騨市、下呂市、白川村の2市1村と高山市の人口動態を見ると、高山市が転入超過となっている。

飛騨圏域の人口移動



(出典: 岐阜県人口動態統計「平成25年10月1日~平成26年9月30日」)

また、飛騨圏域は、古い町並みや白川郷、下呂温泉、あるいは、「岐阜の宝もの」として認定した、「天生県立自然公園と三湿原回廊」「乗鞍山麓五色ヶ原の森」「小坂の滝めぐり」といった、全国的にも高い知名度を有する魅力的な地域資源を有し、観光産業が地域の主要産業となっている。さらに、当地域は、律令制下において「飛騨国」が設置された以降、明治時代初期まで一つの行政

区域を成しており、古来より経済的・文化的結びつきが強い。

こうしたことから、飛騨圏域の3市1村は相互に密接なつながりを有していると言え、飛騨圏域として連携し、経済の活性化や地域課題の解決に取り組むことが有効と考えられる。

(2)取組事例の紹介

①飛騨圏域における新たな連携

- ・ 飛騨圏域3市1村及び県が連携し、飛騨圏域における地方創生に向けた取組や効率的、効果的な行政サービスを進める施策を推進するため、新たな体制を構築する。

②観光誘客における連携

- ・ 飛騨圏域3市1村及び県が連携し、北陸新幹線の開業なども踏まえ、飛騨圏域の観光誘客・周遊の促進を目指し、国内外での誘客プロモーション活動や、トップセールス、圏域内周遊モデルコースの提案などを実施する。

③移住定住促進における連携

- ・ 飛騨圏域3市1村及び県が連携し、飛騨圏域への移住定住を促進するため、都市部の移住希望者への情報発信、移住相談会の開催及び飛騨圏域に移住した方との交流及び移住者の受入体制の構築などを実施する。

④結婚支援における連携

- ・ 飛騨圏域3市1村が、結婚相談業務にかかる会員制のポータルサイトを共同運営し、利便性の向上と会員数の増加を図るとともに、婚活情報の提供や出会いイベントの実施などにより、総合的な結婚支援を実施する。

V. おわりに

人口減少問題は、「待ったなし」の状況であるものの、人口を増やし、減らさないために即効性のある施策は無く、息の長い、腰を据えた取組を実施していかなければならない。

しかしながら、人口減少社会の到来を間近に控え、人口が減少しても地域の活力を維持し続けるための取組には、直ちに着手することが肝要である。

特に、人口減少問題が国を挙げての問題であることに鑑み、県だけでなく、市町村や産業界など、多様な主体が連携し、互いに知恵を絞り、互いの経験を活かして挑戦していくことが、真の地方創生、「清流の国ぎふ」づくりを実現することにつながる。

この「清流の国ぎふ」創生総合戦略」策定を契機とし、さらに力強く、オール岐阜県で取り組んでいくとともに、今後の時代の変化等に応じて、目標も含め不断の見直しを行っていく。

「岐阜県人口ビジョン」における5つの類型ごとの主な政策の方向性

人口減少に対応して行くためには、地域の類型ごとに以下のような施策を取ることが有効と考えられる。

	① 生活環境[住宅対策]	② 交流振興[移住定住]	③ 産業振興	④ 子育て支援・教育	⑤ 医療・福祉
[タイプ1] ダム機能都市型	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスを地域の拠点に集中し、住民の利便性を高める 地域の拠点への交通アクセスの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 自市内および近隣他市町村の住民の暮らしの利便性を高めることができる地域づくり(商店街活性化、文化施設の充実等) 	<ul style="list-style-type: none"> 基盤産業の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業に関する理解の醸成 多様な地域文化の醸成 ライフプランに関する知識の普及 子育てしながら仕事もできる環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療の砦となる高機能医療機関の整備
[タイプ2] ダム機能都市 通勤圏型	<ul style="list-style-type: none"> ダム機能都市への通勤者のための交通や住環境の利便性の確保・充実 親元近住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 通勤や子育てに適した住環境であることを活かした定住促進対策 	<ul style="list-style-type: none"> ダム機能都市への通勤者を確保するための地域づくり、地域振興 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業に関する理解の醸成 子育てしながら仕事もできる環境整備 ダム機能都市と連携した婚活事業 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護の充実 かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着促進
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県への通勤者のための交通や住環境の利便性の確保・充実 親元近住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県の子育て世代の岐阜県への移住を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県への通勤者を確保するための地域づくり、地域振興 	<ul style="list-style-type: none"> 移住促進も視野に入れた子育て支援策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護の充実 かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着促進
[タイプ4] ハイブリッド型	タイプ2と3の併用				
[タイプ5] 自己完結型	<ul style="list-style-type: none"> 除雪等最低限の生活機能の確保 定住継続支援(住み続けている人への支援) 空家対策 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模なIT産業の誘致 住民の意識改革(シビック・プライド) 子育て世代の移住促進 	<ul style="list-style-type: none"> (女性の)小規模起業支援 農業の6次産業化 地域資源を活用した特産品等の開発、販売 	<ul style="list-style-type: none"> 遠方の学校に通う学生への通学支援 移住者(子ども)受け入れ体制の整備 広域連携による婚活事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療の充実 「看取り」、終末期医療ができる街としての体制整備、受入れ 地域の見守り体制の整備

※ 各市町村全体の数値でタイプ分けしているが、実際には、市町村内でも地域によって違うタイプの状況に近いところもあるため、実際に施策を検討する場合には、違うタイプの政策の方向性とされているものも状況に応じて取り入れていく必要がある。

(別添)